

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

1 グローバル人材の育成

<目標>

郷土を愛するとともに、多様性を理解し、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力を身に付けた国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を促進する。静岡県の魅力を的確に伝えることができるプレゼンテーション能力、外国の文化や歴史等を理解し受け入れることができる姿勢等を育むとともに、外国語教育や外国人児童生徒等への教育の充実を図る。

(1) 海外留学等の相互交流の促進

<目標指標の進捗状況>

◆目標指標：ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2016 年度) 97 人	(2016~2018 年度) 累計 549 人 【B】	(2016~2019 年度) 累計 703 人 【B】	(2016~2020 年度) 累計 785 人 【B】 ★	(2016~2020 年度) 累計 785 人 【B】 ★	(2016~2020 年度) 累計 900 人

【指標の評価】

県内の高校生及び教職員の海外留学・海外研修等を促進するため、企業等からの寄附金及び県拠出金からなる「ふじのくにグローバル人材育成基金」により、2016年度の設立から5年間で約800人の高校生、教職員が海外体験し、国際性のある人材の育成に寄与した。

【課題】

これまでの海外体験参加者の意識調査等によると、本事業が高校まで海外体験を意識していなかった者の好機になっていること等が判明した。最も効果的・効率的に生徒の海外体験意欲を後押しするため、事業メニューの見直しが必要である。

【次期計画に向けた今後の方向性】

2016年度参加者を対象とした追跡調査等を踏まえ、海外インターンシップ（普通科含む）等の気軽に参加できる派遣機会の拡充、生徒の海外体験意欲を後押しする教職員の海外派遣機会の拡大、オンライン（海外連携校との交流等）と実際の海外渡航をミックスした国際交流の3つの方針の下で事業を計画し、2021年から5年間で1,250人の高校生、教職員の海外体験を目指す。

＜目標指標の進捗状況＞

◆目標指標：外国人留学生数

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2017 年度) 2,821 人	—	(2018 年度) 3,355 人 【B】	(2019 年度) 3,598 人 【B】	(2020 年度) 3,939 人 【C】	5,000 人
【指標の評価】					
ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、国内外の日本語学校等への広報活動を強化した結果、外国人留学生数は年々増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による諸外国からの入国制限により、3,939 人に留まっている。					
【課題】					
外国人留学生の受入れを増やすため、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据えながら積極的に国内外に本県への留学の魅力を発信するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で就職環境が厳しい中、留学生の本県定着を見据えたきめ細かな就職支援を行っていくことが必要である。					
【次期計画に向けた今後の方向性】					
現地人材や留学生を活用した国内外における広報活動の強化や、本県での就職を希望する留学生を取り残さない伴走型支援など入口から出口までの一体的な取組を強化することにより、本県への留学の魅力を高め、外国人留学生の増加を目指す。					

施策ア	留学生の支援と「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用した人材育成
------------	------------------------------------

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
県内大学への留学生の受入促進	○	○	○★	○★
留学生と日本人学生が共に学び交流する場の設置の検討	○	○	○	○
本県に就職を希望する留学生を支援する仕組みの充実	○	○	○	○
日本人学生の海外への留学促進	○	○	○	○★
「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用した人材育成	○	○	●★	○★
高校生・大学生等に向けた海外留学応援フェアの開催	○	○	○★	○★

(進捗評価の根拠・内容)

○「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用した人材育成」★

2016 年度参加者を対象とした追跡調査等を踏まえ、海外インターンシップ（普通科含む）等の気軽に参加できる派遣機会の拡大、生徒の海外体験意欲を後押しする教職員の海外派遣機会の拡大、オンラインと実際の海外渡航をミックスした国際交流の3つの方針の下で事業を計画し、2021 年度から5年間で1,250 人の高校生、教職員の海外体験を促進していく。【教育政策課】

○「県内大学への留学生の受入促進」★

ふじのくに地域・大学コンソーシアムに2019年から専門人材を配置し、現地での日本留学フェアへの出展（～2019年度）や国内日本語学校を対象とした静岡県大学進学フェア（2020年度～）を開催するなど、県内大学等と連携して、国内外の日本語学校等への積極的な広報に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響で、海外における広報活動の機会が失われたため、2021年度からベトナム、インドネシアに海外コーディネーター（留学生OB等）を設置し、情報発信の強化を図っている。

引き続き、現地人材や留学生を活用し、国内外の日本語学校等への積極的に県内大学の魅力を発信していく。【大学課】

○「高校生・大学生等に向けた海外留学応援フェアの開催」★

応援フェア来場者数は、2018年度では230人、2019年度では2回開催に拡大し314人だった。2020年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮の上、オンラインにて開催し、149人がセミナーに参加した。また、2020年度からは新たに海外留学応援フェアに留学までの計画策定に向けたワークショップを取り入れ、内容の充実を図った。留学情報の発信により、2018年度から2020年度で45人の高校生が計14か国に留学した。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインと対面方式を組み合わせ実施し、留学意識を喚起する講演会、大使館等による個別相談等、個々のニーズにあ合った留学情報の提供を進めていく。【大学課、教育政策課】

施策イ	多文化共生に向けた教職員・青年・学生等の海外研修や相互交流の推進
-----	----------------------------------

<主な取組の進捗状況>

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
富士山静岡空港を利用した海外教育旅行の促進	○	○	●★	●★
モンゴル国（ドルノゴビ県を含む）との高校生相互交流	○	◎	○★	○★
中国浙江省との短期留学生交流	○	○	●★	●★
中国浙江省への中国語研修生（民間対象）の派遣	○	○	●★	●★
日中青年リーダーの交流推進	○	○	●★	●★
訪日教育旅行等を通じた台湾との交流	○	○	●★	●★
JICAボランティア、日本語パートナーズへの参加促進	○	○	●★	○★
教員の青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへの参加奨励	○	○	●★	●★
外国人住民と日本人住民の多文化共生社会の構築に向けた意識啓発	○	○	○	●★

(進捗評価の根拠・内容)

○「モンゴル国（ドルノゴビ県を含む）との高校生相互交流」★

2018～2019年度は、派遣25人、受入40人の確認書を締結し順調に交流を進めた。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、高校生の相互交流は中止となったが、教育委員会事務局職員によるモンゴル国ドルノゴビ県の子どもたちへのランドセル寄贈を実施した。

2021年度は、友好提携締結10周年にあたるため、「新たな日常」に対応した友好提携周年式典及び交流事業、10周年記念事業を実施し、県立高校の生徒会等によるランドセル寄贈及びオンライン交流を含め、協力と交流のさらなる深化を促進する。【教育政策課】

○「JICAボランティア、日本語パートナーズへの参加促進」★

関係機関と連携した広報や募集に関する取組を行った結果、県民の参加は順調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年度は派遣中止となった。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、順次派遣を行っている。また、日本語パートナーズについては、外務省に対して継続実施に関する本県要望書を提出した。

今後も、関係機関と連携した広報等を実施することにより県民の関心を喚起し、継続的な派遣につなげる。【地域外交課】

●「富士山静岡空港を利用した海外教育旅行の促進」★

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全便の欠航が続いている国際線は、2021年度においても運航再開時期は見通せず、海外教育旅行は見込めない状況にある。開港以来最多となった2018年度は、1,356人の利用があったが、2020年3月11日からの国際線の全便欠航などにより、2019年度の利用者は、1,037人に減少し、2020年度は、富士山静岡空港を利用した海外教育旅行は行われていない。国際線運航再開後、速やかに、富士山静岡空港を利用した海外教育旅行が行われるよう、県海外事務所等を通じて情報収集を行っていく。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、各学校における今後数年間の教育旅行計画を把握した上で、感染防止対策に配慮した安心・安全な教育旅行プランや支援制度の提示など、学校や旅行会社への働き掛けを行い、富士山静岡空港を利用した海外教育旅行を促進していく。【空港振興課】

●「中国浙江省との短期留学生交流」★

新型コロナウイルス感染症の影響により、日中間での移動制限が解除されていないことから、県内大学生の浙江省の大学への派遣は一部中止（2022年3月は未定）とし、浙江省からの短期留学生の受入れは中止した。

両国において移動制限が解除され、学生の受入れ・派遣において学生の安全が担保できる体制が整った時点で派遣の調整を行っていくとともに、オンラインによる交流等の実施を検討する。【大学課】

●「中国浙江省への中国語研修生（民間対象）の派遣」★

2019年度までは毎年2～3人を継続的に派遣していたが、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びそれに伴う出入国制限により、安全かつ効果的な事業実施が困難となったことから、受入先となる浙江省政府と協議の上、派遣を中止している。

新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際的な人の往来再開に関する措置状況などを注視しつつ、浙江省政府とも協議しながら、今後の研修生派遣に向けて調整していく。

【地域外交課】

●「訪日教育旅行等を通じた台湾との交流」★

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の事業中止に続き、2021年度も海外から日本への渡航が制限されたため、交流することができなかった。

今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による海外渡航の制限状況を注視していく。

【高校教育課】

●「日中青年リーダーの交流推進」★

昨年度に引き続き、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、8月の渡航を見送ることとした。今後、継続した交流を行うため、状況に応じて柔軟に対応する。

なお、2022年には静岡県と浙江省との友好提携40周年を迎えることから、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、オンラインを活用しながら相互交流の継続を図っていく。

【社会教育課】

●「教員の青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへの参加奨励」★

派遣された教員は、海外での経験を学校教育に還元しており、派遣の効果は大きい。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、派遣中の全教員が帰国を指示され、新規派遣は2021年度以降に見送られている。また、2021年度の新規派遣者の募集も中止している。

今後再開されれば、計画に従い派遣していく。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

●「外国人住民と日本人住民の多文化共生社会の構築に向けた意識啓発」★

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際交流イベントが中止となったり、出前教室の機会も減少したことから、オンライン会議システムを介して開催し、多文化共生社会の構築に向けた意識啓発に努めた（2018年度：78回、2019年度：65回、2020年度：14回（うちオンライン3回））。

今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、地域外交課の地域外交専門官2名にも、出前教室の講師を依頼し、より多くの国の紹介ができる体制を維持する。

【多文化共生課】

(2) 外国語教育・外国人児童生徒等への教育の充実**<目標指標の進捗状況>****◆目標指標：外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合**

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2016 年度)	(2017 年度)	(2018 年度)	(2019 年度)	(2020 年度)	
小 68.9%	小 72.0%	小 72.5%	小 90.1%	小 90.6%	小 75%
中 67.2%	中 65.3%	中 75.0%	中 89.5%	中 91.3%	中 75%
高 88.9%	高 84.2%	高 75.8%	高 95.7%	高 89.5%	高 90%
特 90.0%	特 85.7%	特 90.5%	特 100%	特 100%	特 95%
	【一】	【B】	【目標値以上】	【A】	
【指標の評価】					
<p>小・中学校においては、外国人支援に関する研修や、外国人加配教員の配置、日本語指導コーディネーターによる指導・助言等を充実させた結果、外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合が、小・中学校ともに目標値を上回った。</p> <p>高等学校では、国庫補助事業「補習等のための指導員等派遣事業」により、外国人生徒支援を計 15 校で実施するとともに、外国人生徒のキャリア支援と日本語学習講座を行う「外国人生徒みらいサポート事業」を実施し外国人生徒支援を行ったが、目標値を下回った。</p> <p>特別支援学校では、多様な人材活用事業及び外国人児童生徒トータルサポート事業を活用し、支援に当たり目標値を達成した。</p>					
【課題】					
<p>小・中学校では、外国人児童生徒等の増加、散在化に加え、多言語化している。</p> <p>高等学校では、支援を必要とする生徒の母語が多岐にわたること、また、学校によっては支援を必要とする生徒数が多い、一斉での授業展開が難しく個別支援が多くなる等の理由から必要となる外国人生徒指導員の時間数の確保が困難な場合がある。</p> <p>特別支援学校では、目標値が達成できているため、現状を維持する。</p>					
【次期計画に向けた今後の方向性】					
<p>小・中学校では、多言語化の進行に対し、バイリンガルの相談員等による支援では限界があるため、「日本語による日本語指導」の普及に併せ、「やさしい日本語」の活用を広げ、教員の資質向上を図っていく。</p> <p>高等学校では、「補習等のための指導員派遣事業」において外国人生徒指導員の必要時間数の確保に努めることや、「外国人生徒みらいサポート事業」を実施することで日本語能力に課題がある外国人生徒の支援充実を図る。</p> <p>特別支援学校では、先進的な取組をしている学校の取組状況を把握し、機会を捉えて紹介する。</p>					

※2017 年度の実績値は参考値として掲載

施策ア	コミュニケーション能力の育成に向けた外国語教育の充実
-----	----------------------------

<主な取組の進捗状況>

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
外国語教育や国際理解教育の充実	○	○	○★	○★
小学校における外国語教育推進リーダーに対する研修等の充実	○	○	○	○
外国語指導助手の活用（再掲）	○	○	○	○★

(進捗評価の根拠・内容)

○「外国語教育や国際理解教育の充実」★

小・中学校に対しては、各地域の外国語教育の推進役となる教員を育成し、その教員が中心となって地域や学校における外国語教育の充実を図る体制を構築するために、様々な研修を行っている。その結果、英語免許保有教員や県独自のLETS認定教員の多くが、自信をもって授業を進めているという結果が出ている（各研修会のアンケート結果より）。

一方で、自信をもって外国語教育を行う小学校教員の割合は、2019年度は40%に留まっている（2020年度は調査未実施）。また、約4割の教員がALTに頼った指導を実施している現状もある。

推進役となる教員を増やすとともに、推進役となる教員が地域や校内の外国語教育推進体制を整えていこうとする意識を持つことができるよう、研修会等の内容の充実を図っていく。また、ALTが日本の外国語教育に対する理解を深め、教員と適切にTTを行うことができるよう、ALTに対する研修の内容の充実を図る。

高等学校に対しては、グローバルハイスクール、英語教育コアスクールをはじめ、各校の取組を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限される中、グローバルハイスクールの指定校を中心にオンラインによるシンポジウムの開催、外国人学校と連携した研究等、国内で実施可能な交流を行った。【義務教育課、高校教育課】

施策イ	外国人児童生徒等の日本語学習及び就学への支援
-----	------------------------

<主な取組の進捗状況>

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
外国人児童生徒の学びや就学への支援	○	○	◎	◎
外国人児童生徒相談員の派遣による市町指導担当者等への助言・援助	○	○	○	○
外国人児童生徒相談員・外国人児童生徒スーパーバイザー・日本語支援コーディネーターの任用	○	○	○	○
外国人児童生徒等担当教員等の研修会の充実	○	○	○	○★
市町教育委員会担当指導主事等対象の連絡協議会の実施	○	○	○	○
初期日本語指導カリキュラムの活用	○	○	○	○
「子どものための日本語学習支援基金」事業による日本語学習者の支援	○	○	○	●★
DLA（外国人児童生徒のための対話型アセスメント）に関する情報交換の推進	○	○	○	○

(進捗評価の根拠・内容)**◎「外国人児童生徒の学びや就学への支援」**

多文化共生課と連携し、県独自の就学実態の追跡調査の実施、多言語リーフレットの作成、自動翻訳機の貸与、各市町対象の研修・説明会・聞取調査の実施等、不就学ゼロに向けた市町教育委員会への支援を行った。

こうした取組の結果、各市町で不就学ゼロに向けた取組が進み、2020年度は5月に不就学調査対象となった325人のうち、95人の就学に結びつけることができた。また、2020年5月の時点で就学状況が未確認だった児童生徒が79人いたが、同年12月の時点では未確認の児童生徒は0人となった。

今後も、各市町が、不就学の児童生徒に対し継続的に働きかけていくことができるよう、市町教育委員会に対する支援を継続していく。【義務教育課】

○「外国人児童生徒相談員・外国人児童生徒スーパーバイザー・日本語指導コーディネーターの任用」

小・中学校では、2021年度は、外国人児童生徒相談員（14人）、外国人児童生徒スーパーバイザー（2人）、日本語指導コーディネーター（4人・2019年度以降2人増員）を任用した。その結果、「外国人児童生徒に対し、必要な支援を実施できた」と回答する学校の割合が増え、2020年度には小学校で91.6%、中学校で91.3%となった。

外国人児童生徒の増加に伴い、各市町や学校において、母語による支援とともに、日本語による日本語指導の充実を図る必要がある。そのため、外国人児童生徒相談員の派遣を継続するとともに、日本語指導コーディネーターによる各学校や市町教育委員会への支援も内容の充実を図っていく。

高等学校では、これまで継続的に授業でのティームティーチングによる活用の充実を図っている。【義務教育課、高校教育課】

○「初期日本語指導カリキュラムの活用」

日本語指導コーディネーターが、各学校や市町教育委員会等からの要請に応じて訪問し、活用の推進を図っている。

しかし、母語が分かる相談員等による支援のみを求める学校も依然として多い現状がある。「母語による日本語指導」から脱却することができず、児童生徒の個々の日本語能力に応じた適切な日本語指導が行われていない学校もあることが課題である。

外国人児童生徒等担当教員等研修会等を活用し、「母語による日本語指導」と「日本語による日本語指導」の両面から指導を行う必要があることを周知していく。【義務教育課】

●「子どものための日本語学習支援基金」事業による日本語学習者の支援」★

外国人学校への日本語学習教材の給付、日本語学習指導者の派遣、外国人児童・生徒の日本語能力試験受験料の助成等の支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語授業が行われない、支援対象となる試験が未実施となる等、支援実績は例年よりも減少している。

基金の範囲内で、外国人の子どもに対する日本語教育の支援に努める。【多文化共生課】

2 イノベーションを牽引する人材の育成

<目標>

高度な専門的知識等を基礎に自ら考え行動し、力強く生き抜く力を育むとともに、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を備え、多様な価値観を理解し、既存の様々な枠を超えて活躍できるイノベーションを牽引する人材を育成する。

(1) 科学技術の発展を担う人材の育成

<目標指標の進捗状況>

◆目標指標：科学の甲子園静岡県予選への出場者数

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2017 年度) 248 人	(2018 年度) 276 人 【B】	(2018~2019 年度) 累計 612 人 【B】	(2018~2020 年度) 累計 947 人 【B】	(2018~2021 年度) 累計 1,305 人 【B】	(2018~2021 年度) 累計 1,400 人

【指標の評価】

「科学の甲子園静岡県予選の出場者」は年々増加し、2020 年度には全国大会で総合3位となるなど出場チームの実力も高くなっている。参加校の増加に向けて、広報活動に加え、問題内容の工夫等の改善を図った。

【課題】

「科学の甲子園」について、参加者が理数系学科の生徒に偏っているため幅広い参加校の拡大が課題である。急速に進展する技術革新の中で、変化に対応し、国内外を問わず活躍できる人材の育成に向け、教科横断的な教育の推進が必要である。

【次期計画に向けた今後の方向性】

「科学の甲子園」については、科学への興味・関心を高めるとともに、生徒の学習意欲や他者との協働的な学習、取り組む姿勢を促進する一助となる効果が期待されることから、理数教育の推進と科学を探究する生徒の裾野を広げるため、今後は普通科や専門学科を含め広報活動に努める。探究学習や理数系教育のさらなる充実と、高校におけるリベラルアーツやSTEAM教育などバランスの取れた教育を進める

施策ア	初等中等教育段階における魅力ある理数教育の推進
------------	--------------------------------

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
小学校への理科専科指導教員の配置	○	○	○	○
理数教育の充実（再掲）	○	○	○★	○★
理数分野に関する各種コンクールへの中学生・高校生の出場への支援	○	○	●★	○★
スーパーサイエンスハイスクール等への支援の充実	○	○	○	○★
科学の甲子園静岡県大会の開催	○	○	○★	○
教職員等の専門研修の充実	○	○	○★	○

（進捗評価の根拠・内容）

○「小学校への理科専科指導教員の配置」

2018年度から、各学年3学級以上を有する小学校のうち、41校に配置してきた。国においては、小学校高学年での教科担任制導入が検討されていることから、2021年度以降については、効果的な専科指導加配教員や理科専科指導教員の配置を研究していく。【義務教育課】

○「理数教育の充実（再掲）」

小・中学生の理科に対する興味・関心、意欲などを高める体験活動として、静岡科学館ら・くと連携し、「未来の科学者発掘講座」を開催した。

理数科教育の更なる充実を図るため、得意分野を中心に確かな学力を持ち、日本の次代を担う人材を育成することを目的として、9校を「スーパーサイエンススクール」に指定した。

各指定校において、自然科学分野の外部講師の招へいや大学や研究機関、民間企業等と連携した課題研究、地域の小・中学生を対象とした科学教室などを実施した。

【義務教育課、高校教育課】

施策イ	個々の能力・適性・意欲等に応じた多様な学習機会の提供
------------	-----------------------------------

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
特別教諭等の外部人材の活用の拡大	○	○	○	○
こころざし育成セミナーの実施（再掲）	○	○	●★	○★
官民連携による「静岡どぼくらぶ」を通じた建設産業の社会的意義と魅力の発信	○	○	○	○
建設現場見学会、出前講座やインターンシップ受入れ等の多様な学習機会の提供	○	○	○★	○★
教職員が建設産業について学び、体験する研修会の実施	○	○	○	○

（進捗評価の根拠・内容）

○「建設現場見学会、出前講座やインターンシップ受入れ等の多様な学習機会の提供」★

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が臨時休業していたため開催が遅れたが、結果的には計画していた回数を実施することができた。

2021年度も新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で、計画していた回数を実施できる見込みである。【建設業課】

施策ウ	ものづくりに関する優れた知識や技術を持ち県内産業を支える人材の育成
-----	-----------------------------------

<主な取組の進捗状況>

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラムの開催支援（再掲）	○	○	○	○
レーザーによるものづくり中核人材育成講座の開催支援（再掲）	○	○	○★	○
総合食品学講座の開催支援（再掲）	○	○	○★	○

(進捗評価の根拠・内容)

○「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラムの開催支援」

2021 年度も沼津高等専門学校の特設課程として「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム」(略称:F-met (エフメット)) を実施しているほか、沼津高等専門学校専攻科に「医療福祉機器開発工学コース」を設置し、その費用の一部を助成している。

受講者は、2018 年：21 人、2019 年：16 人、2020 年：18 人と順調に推移しており、医療機器開発をリードする中核人材の養成に寄与している。

引き続き、人材養成プログラムの開催を支援し、地域企業の医療健康分野への参入を支援していく。【新産業集積課】

(2) 多様な個性を生かし、優れた才能を発揮する人材の育成

<目標指標の進捗状況>

◆目標指標：高校生アカデミックチャレンジ参加高校生数

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2018 年度) 37 人	—	(2019 年度) 40 人 【B】	(2020 年度) 実施なし 【—】 ★	(2021 年度) 事業見直し により廃止	(2019~2021 年度) 累計 120 人

【指標の評価】

高校生アカデミックチャレンジ事業は、理数科や職業系専門学科等を設置する高等学校と大学との連携を一層強化し、高校生に高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったりする機会を提供してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 2020 年度の実施を中止し、事業見直しにより 2020 年度をもって事業廃止となった。

2019 年度まで実施していた高校生アカデミックチャレンジについては、職業系専門学科等を設置する高等学校と大学との連携を強化し生徒に高度な学問に触れさせることで、全県から専門分野で卓越した資質を有する生徒を発掘し、その意欲・能力を伸張させることができた。

【課題】

夏季休業中に集中して実施していたが、他の行事や部活動と重複してしまうため、参加者の確保が課題である。

【次期計画に向けた今後の方向性】

2021年度からは新規事業「新時代を拓く高校教育推進事業（プロフェッショナルへの道）」の中で、各高等学校において事業を実施し、高校生が大学等に出向き、高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったりする機会の充実を図る。

施策ア

高等学校・大学・企業等の連携による高度な学問・研究活動に触れる機会の充実

<主な取組の進捗状況>

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
高等学校と大学との連携・接続の強化に向けた取組の促進	○	○	○★	○
高校生アカデミックチャレンジ等の高大連携による研究体験等の推進	○	○	●★	○
静岡大学「グローバルサイエンスキャンパス」への高校生の参加促進	○	○	○★	○
産業教育施設・設備の整備充実	○	○	○	○
情報教育推進のための県立学校へのタブレットやプロジェクタ等のICT機器の整備(再掲)	○	○	◎	○

(進捗評価の根拠・内容)**○「高等学校と大学との連携・接続の強化に向けた取組の促進」**

2017年度より、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する「高大連携推進事業（大学教員による高校への出張講座、大学生によるワークショップ）」を継続して支援している。

また、高等学校では、2018年度から2020年度まで魅力ある学校づくり推進事業（コアスクール）において研究促進を図った。

2021年度からは、魅力ある高校づくりを推進するための「オンリーワン・ハイスクール」事業の中のアカデミック・ハイスクールにより、県内大学と連携した学習の研究及び実践に取り組んでいく。【大学課、高校教育課】

○「高校生アカデミックチャレンジ等の高大連携による研究体験等の推進」

高校生が大学に出向いて研究活動を行う高校生アカデミックチャレンジは、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。当事業は事業を見直し、2021年度からは新規事業「新時代を拓く高校教育推進事業（プロフェッショナルへの道）」に引き継いだ。

今後は、各高等学校において事業を実施し、高校生が大学等に出向き、高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったりする機会の促進を図る。【高校教育課】

施策イ	優れた能力を更に伸ばし、才徳兼備のリーダーとなる人材の育成
------------	--------------------------------------

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
「日本の次世代リーダー養成塾」への高校生の派遣	○	○	○★	○★
「未来を切り拓く Dream 授業」の実施	—	◎	●★	◎★
国際数学・化学・生物・物理オリンピックへ出場する児童生徒の育成	○	○	○★	○
科学の甲子園静岡県大会の開催（再掲）	○	○	○★	○
国等に対する「飛び入学」制度導入の働き掛け	○	○	○	○
各種コンクール等への支援（囲碁将棋、そろばん、書道、作文、合奏・合唱、木工工作、英語弁論大会、未来の絵、科学の甲子園Jr.、静岡科学館「るくる」との連携事業等）	○	○	○★	○
「わたしの主張」静岡県大会の実施	○	○	○★	○★
地元の行政や企業等と連携した主権者教育及び地域活性化等の取組の推進	○	○	○	○
高校生海外インターンシップの推進（再掲）	○	○	●★	●★
トップアスリートの強化・活用（再掲）	○	○	○★	○★
子ども向けのワークショップである「ふじのくに子ども芸術大学」や中学校・高等学校での芸術鑑賞の支援等、子どもが文化と出会う機会の充実（再掲）	○	○	○	○★

（進捗評価の根拠・内容）

◎ 「「未来を切り拓く Dream 授業」の実施」★

中学生を対象として2018年度に開始した「未来を切り拓く Dream 授業」には、2018年度と2019年度に合計で59名が参加しており、国内外で活躍する講師陣による講義やグループディスカッションなど、自らの能力を更に伸ばすきっかけとなる学校や日常生活とは異なる学びの場を提供した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止したが、過去の参加者のフォローアップ調査を行うとともに、その調査結果を含めた過去2回の実績を取りまとめた資料を作成し、2021年度の募集に当たり県内全中学校へ配布した。

2021年度は、7月29日に県内の新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが引き上げられたため、感染拡大防止の観点から、一部を除く講義をオンライン形式で8月に実施し、一部の講義やグループディスカッション等は12月27日と28日に1泊2日で開催する。また、過去の参加者による近況報告を兼ねた同窓会についても、当初の予定を変更し12月19日に開催する。

今後も、事業の教育効果を高めるため、対面による開催形式を前提としつつ、状況に応じて適切な方法を選択して開催するとともに、他の生徒への波及や参加者の人的ネットワークの形成を図る。【総合教育課】

3 高等教育機関の機能強化

＜目標＞

公立大学法人への支援の充実のほか、大学間及び大学・地域連携の促進等により、高等教育機関の教育・研究機能の充実とその成果の地域還元を図るとともに、高等学校と大学との連携強化や新たな大学入試への対応への取組を図る。

〔1〕公立大学法人への支援の充実

＜目標指標の進捗状況＞

◆目標指標：県内就職率の割合（静岡県立大学・静岡文化芸術大学）

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2016 年度) 58.4%	(2017 年度) 56.2% 【—】	(2018 年度) 56.6% 【基準値以下】	(2019 年度) 54.5% 【基準値以下】	(2020 年度) 59.6% 【B】	60%
【指標の評価】 静岡県立大学、静岡文化芸術大学ともに県内出身学生の県内就職率が前年度を上回り、全体で5.1ポイント上昇した。両大学において、本県企業や地域の魅力を伝える取組を進めたことと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、首都圏等における学生の就職活動に影響したことによるものと考えられる。					
【課題】 学生に本県企業の魅力を効果的に発信していくとともに、地域と連携した教育・研究活動を展開し、本県への愛着・理解を促進していくことが必要である。					
【次期計画に向けた今後の方向性】 本県企業や地域の魅力・認知度を向上させるため、本県の資源を活用した教育研究の推進やキャリア支援における経済団体等との連携を強化する。					

※2017年度の実績値は参考値として掲載

施策ア	公立大学法人の適正な業務運営の促進、教育・研究機能の充実と地域へ貢献する人材の育成
-----	---

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
公立大学法人の中期目標の策定及び業務実績の評価	○	○	○	○
公立大学法人における中期目標達成のための取組への支援	○	○	○	○
静岡県立大学・静岡文化芸術大学における観光コース等の設置等、教育・研究機能の充実のための取組への支援	○	○	○	○

(進捗評価の根拠・内容)

○「公立大学法人の中期目標の策定及び業務実績の評価」

2020年度は、公立大学法人評価委員会を3回開催し、静岡県立大学、静岡文化芸術大学の業務実績評価を行うとともに、静岡文化芸術大学の次期中期目標の方向性及び策定方針を定めた。

2021年度は、評価委員会を4回開催し、静岡文化芸術大学の中期目標の策定及び両大学の業務実績評価等について意見を頂いている。【大学課】

○「静岡県立大学・静岡文化芸術大学における観光コース等の設置等、教育・研究機能の充実のための取組への支援」

静岡県立大学及び静岡文化芸術大学における教育研究機能の充実を図るため、2019年4月、観光に関する教育課程を新たに設置した。

引き続き、本県の地域資源を活かした観光教育の実施に向け支援を行っていく。【大学課】

(2) 教育・研究成果の地域還元

<目標指標の進捗状況>

◆目標指標：県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2016 年度) 442 回	(2017 年度) 400 回 【—】	(2018 年度) 445 回 【C】	(2019 年度) 437 回 【基準値以下】 ★	(2020 年度) 231 回 【基準値以下】 ★	500 回
<p>【指標の評価】 ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する大学と地域が連携して行う地域課題等解決のための共同研究や、大学間連携による県民向けの共同公開講座等の取組を支援し、高等教育機関の研究成果の地域還元を図っている。</p>					
<p>【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面開催からオンラインやハイブリッド型開催を取り入れているものの、依然、開催を中止する割合が高くなっている。</p>					
<p>【次期計画に向けた今後の方向性】 オンラインと対面の長所を生かし、地域の知の拠点として積極的な知の還元を促進していく。</p>					

※2017年度の実績値は参考値として掲載

施策ア	県内大学の教育・研究機能の向上、地域社会の発展への貢献や学術研究の促進
-----	-------------------------------------

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
高等教育機関の教育・研究成果の地域への還元	○	○	●★	○★
ふじのくに地域・大学コンソーシアムの運営の支援	○	○	○	○
学生による地域活動等の取組の支援	○	○	○	○
地域資源をテーマとした単位互換共同授業等への取組の支援	○	○	○	○
大学連携による地域課題の解決等を目的とした共同研究の支援	○	○	○	○
共同公開講座やシンポジウムの開催支援	○	○	○	○
国際的な学術フォーラムの開催	○	○	○	○

(進捗評価の根拠・内容)

○「高等教育機関の教育・研究成果の地域への還元」★

ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する、大学と地域が連携して取り組む「ゼミ学生等地域貢献推進事業」や共同研究等の成果を発信する合同発表会「ふじのくに地域・大学フォーラム」の開催（2022年2月）を支援している。2020年度からは対面による開催とオンライン配信を同時に行うハイフレックス方式による情報発信に取り組んでいる。

今後は、デジタル教材の充実を図り、教育の充実に取り組むとともに、研究成果の地域への還元を活用していく。また、ファルマバレープロジェクトにおける大学、研究機関ネットワークを活用し、サイエンススクールを実施する県立高等学校の取組を支援しており、早稲田大学先端生命医科学センター（東京都新宿区）の模擬講義の受講及び施設見学を行っている。

講座は8月に募集、10月に実施しており、受講者数は、2018年：34人、2019年：30人で、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

2021年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、開催時期等を検討している。

県内高校生が大学の先端研究に触れる貴重な機会となっていることから、引き続き、ファルマバレープロジェクトのネットワークを活用し、教育機会を提供していく。

【大学課、新産業集積課】

(3) 高大接続改革への対応

<目標指標の進捗状況>

◆目標指標：「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合

基準値	進捗状況				目標値
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価	
(2017 年度) 77.3%	—	(2018 年度) 70.9% 【基準値以下】	(2019 年度) 81.9% 【B】	(2020 年度) 60.7% 【基準値以下】 ★	公立 85%
<p>【指標の評価】</p> <p>2020 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対外行事等が減少したため実績値が下がっている。「大学等見学・体験」については、大学進学への意欲向上や日常の学習の見直しにつながり、普通高校のキャリア教育において重要視されているため、実施する高等学校の割合は上昇している。</p>					
<p>【課題】</p> <p>単発的な活動となっており、大学での研究等についてイメージできるような体験活動となっていない。</p>					
<p>【次期計画に向けた今後の方向性】</p> <p>生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力を育成するため、体験の機会を充実させる。実施した体験活動が生徒の進路状況に繋がるような継続した指導を促す必要がある。また、「オンリーワン・ハイスクール」において実施することで、単発的な体験活動ではなく継続的な体験活動となるよう推進していく。</p>					

施策ア	研究体験等による技術者や科学者の養成に向けた支援
-----	--------------------------

<主な取組の進捗状況>

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
高大連携事業の推進	○	○	○	○
高校生アカデミックチャレンジ等の高大連携による研究体験等の推進 (再掲)	○	○	●★	○
理数教育や職業教育等の一層の充実を図るための事業の実施	○	○	○	○

(進捗評価の根拠・内容)

○「高大連携事業の推進」

2017 年度から毎年度継続して、ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する「高大連携推進事業 (大学教員による高校への出張講座、大学生によるワークショップ)」を支援している。【大学課】

施策イ	「大学入学共通テスト」への円滑な対応
-----	--------------------

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
コアスクール指定校事業による研究成果の普及・実践	○	○	○	—
オンリーワン・ハイスクールでの探究活動の成果周知（新規）	—	—	—	○
大学入学共通テスト等、新しい大学入学試験への対応	○	○	○★	○

（進捗評価の根拠・内容）

新規・拡充した取組

○「オンリーワン・ハイスクールでの探究活動の成果周知」

魅力ある高校づくりを推進するため、国の普通科改革を踏まえて、生徒の学習意欲を喚起し、多様な教育ニーズに応える普通科の在り方等を研究する。対象は、原則普通科を設置する県立高等学校としている。

2021年度の採択校は、イノベーション・ハイスクール(リベラルアーツの推進・探究)7校、アカデミック・ハイスクール(研究機関連携による社会課題探究)9校、グローバル・ハイスクール(地域協働による地域課題探究)11校、フューチャー・ハイスクール(地域に開かれた学校づくり探究)6校となった。【高校教育課】

施策ウ	県内大学、高等学校、企業等に対する「飛び入学」の導入に向けた取組
-----	----------------------------------

＜主な取組の進捗状況＞

主な取組	進捗状況			
	2018 評価	2019 評価	2020 評価	2021 評価
国等に対する「飛び入学」制度導入の働き掛け（再掲）	○	○	○	○
高等学校と大学との連携・接続の強化に向けた取組の促進（再掲）	○	○	○★	○
ふじのくに地域・大学コンソーシアムの運営の支援（再掲）	○	○	○	○

（進捗評価の根拠・内容）

○「国等に対する「飛び入学」制度導入の働き掛け」

大学飛び入学に係る対象者の年齢や受入大学に関する要件の緩和、高等学校卒業程度認定試験の合格年齢の引き下げ、大学での単位修得状況等を踏まえた飛び入学者への高卒資格の付与など、静岡型飛び入学の導入に関する要望及び提案について、文部科学省への働き掛けを毎年度実施している。【大学課】